

生活排水処理事業を補完する組織の設立について

1 課題と対応方針

[現状・課題]

- 専門的技術職員の不足(「人」の課題)
- 老朽化施設の増大(「モノ」の課題)
- 人口減少による使用料収入の悪化(「カネ」の課題)



広域化・共同化の推進

『広域補完組織』の設立

- マンパワー不足を補完(高度業務・工事監督補助等)
- 効率的な維持・更新に向けた事業計画の策定を支援
- 持続的な経営のベースとなる経営戦略の策定を支援

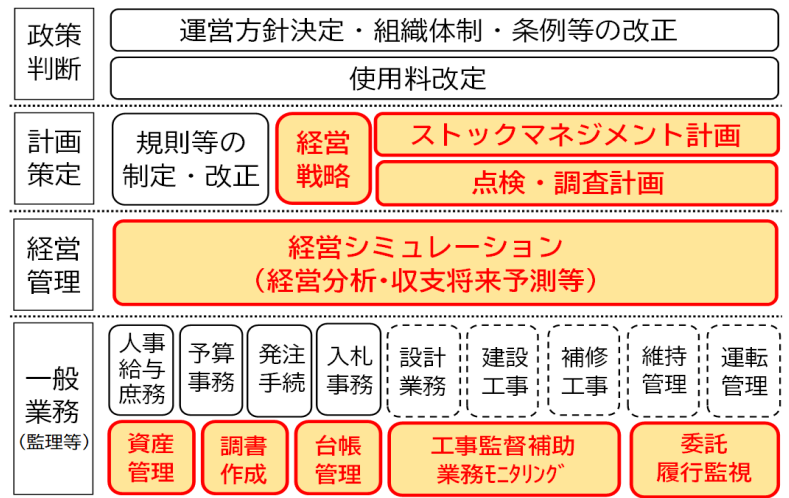
[官のノウハウ] × [民のノウハウ] → **官民出資会社**

監理・マネジメント(政策立案等) × 高度業務(経営戦略等)

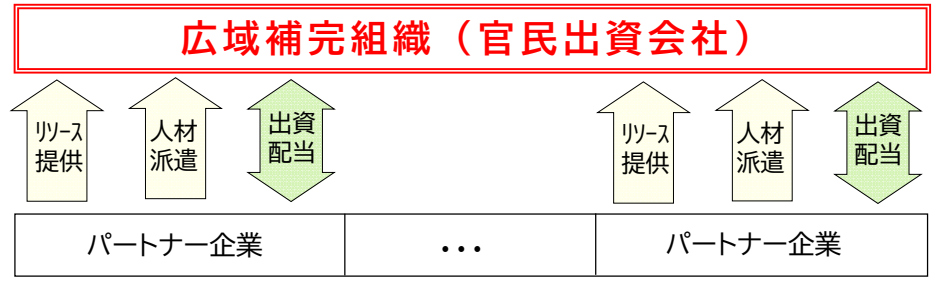
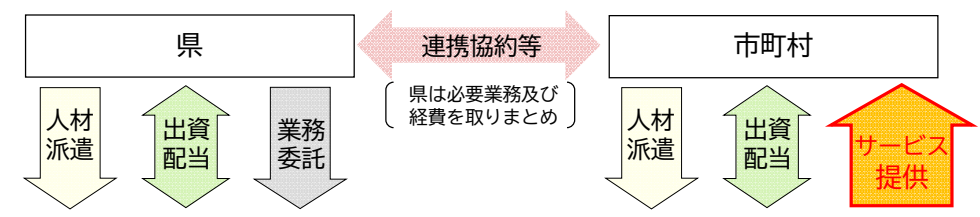
人材・ノウハウを早期に結集

[自治体及び補完組織の役割(イメージ)]

- 自治体 ⇒ 政策判断を伴う業務等
 - 補完組織 ⇒ 各市町村のニーズに合わせた幅広い業務
- (凡例) □ 自治体の役割 [] 地元企業等に発注 ■ 補完組織が支援可能な業務



2 広域補完組織の制度設計(案)



※パートナー企業の数未定であり、上図はイメージ

3 設立に向けたスケジュール(案)

項目	R4年度				R5年度				R6年度	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~	
組織設立手続	設立計画	■ (経営計画・組織体制等の検討)								
	パートナー企業公募	■ (要求水準等の検討) (実施方針公表~公募開始~選定)								
	会社設立手続					■ (株主間協定等) (設立)				■ (本格運用)
地方自治法の手続き等			■ (連携協約等)							
合意形成	県議会・市町村議会		□ (連携協約等)	□ (R5予算[出資金等])				□ (R6予算[負担金])		
	協働政策会議 生活排水処理事業連絡協議会	■ (設立方針)	□ (設立計画等)	□ (協定等)		□ (パートナー企業決定)				
	有識者委員会	□ (設立計画・公募要件等)	□ (公募審査項目等)			□ (パートナー企業選考)				